



HPはこちら

# 東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合  
発責 教育・広報部  
2018年11月9日 No.35

## 2018年度 年末手当 第2回団体交渉

### 自然災害対応や増収に向けて奮闘した社員に満額の回答を！

東日本ユニオンは11月9日、申第9号「2018年度 年末手当の関する申し入れ」の2回目となる団体交渉に臨み「基準内賃金の3.6ヶ月分」をはじめとする年末手当要求の満額回答を経営側に強く求めました。

### 組合側の主張（要旨）

#### 【年末手当は一時金である】

年末手当の議論は「一時金」との性質から、中長期的な視点での議論は否定しないものの、中心的には直近の業績と通期業績予想などを踏まえつつ、支払い体力を見て労使による真摯な議論を通じて結論を出すべきだと考える。

#### 【利益水準は高い】

「第2四半期決算」は、前年との比較では増収減益となっているが、収入と利益は「高止まり」している。まさに、社員一丸となって日々の安全・安定輸送を担い奮闘してきた成果である。特に今年は自然災害が多発した年であり「計画運休」など、教科書のない中で社員は奮闘してきた。JR東日本で働く社員にすべからず、均等に成果配分を行うべきである。

#### 【減益となった大きな要因は前向きな投資の結果である】

「第2四半期決算」は経営側の予測通りに減益となったが「新幹線鉄道大規模改修引当金」をはじめとするさまざまな安全投資は、ネガティブな費用増ではなく前向きな投資である。また、当社に寄せられている多くの声は突出感に対してではなく、期待感が込められているものだ。

#### 【経営環境にはプラス要素もある】

品川新駅や東京オリンピック・パラリンピックに関連した需要の拡大、さらにはインバウンド需要のほか、外国人労働者を含めた雇用者数が増加していることなどプラス要素もある。

#### 【社員の生計費が足りない】

社員の平均年齢から見ても「子育て世代」が多くなっている。社員の生計費においては衣食住に占める割合が大きく、教育費のほかにも昨今の生活必需品や生鮮食料品の値上げなど、春闘時におけるベアでは足りない。社員の生活に対して年末手当の満額支給で応えるべきである。

**年末手当の要求満額獲得に向け、職場から声をあげよう！**